

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	12,116,674	13,025,048	16,383,090
経常利益	(千円)	1,406,138	1,903,125	2,010,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,039,992	1,262,592	1,395,254
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,043,255	1,258,246	1,404,194
純資産額	(千円)	4,619,016	5,720,459	4,872,412
総資産額	(千円)	8,060,830	8,868,948	8,600,726
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	71.34	86.34	95.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	71.09	86.20	95.37
自己資本比率	(%)	57.3	64.5	56.6

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.39	30.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (ソリューションサービス関連)

連結子会社である日本ブレインズウエア株式会社は、コムチュア株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

##### (ネットワークサービス関連)

連結子会社である株式会社コメントホールディングスは、株式会社コメントを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社である株式会社コメントは、コムチュアネットワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、国内企業のIT投資についても拡大が継続しています。特に第3のプラットフォーム市場と呼ばれるクラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しい市場は今後も順調に推移し、2021年には約15兆円の市場規模に達することが予測されております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野別 企業規模別予測、2017年～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、企業のIT投資の中でも成長領域であるデジタルトランスフォーメーション領域を中心にビジネスの拡大を積極的に行ってまいりました。その結果、クラウド、ビッグデータ・AIビジネス、ERP（基幹システム）ビジネスの大きな伸長に加え、新しいビジネス領域であるRPA（ソフトウェアロボットによる業務の自動化）・IoT（モノのインターネット）ビジネスの増加などにより、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に伸長し、売上高は第3四半期として9期連続の増収となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、上流工程からの提案・受注に注力した結果のコンサルティング業務の拡大等により一人当たり売上高が伸長したことに加え、見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅、合併に伴う業務効率化と連結子会社の譲渡による間接費の削減等により、7期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	13,025,048千円	（前年同四半期比 7.5%増）
営業利益	1,894,764千円	（前年同四半期比 36.9%増）
経常利益	1,903,125千円	（前年同四半期比 35.3%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262,592千円	（前年同四半期比 21.4%増）

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネスにおいてはコールセンターやオムニチャネルシステムなどの需要の増加、ビッグデータ・AIビジネスでは需要予測や金融機関向けのマネーロンダリング対策システムなどの需要の増加、ERPビジネスでは新規導入や更新ビジネスの増加、RPAビジネスでは事務部門のデータ入力作業の自動化システムなどの増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,514,264千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は1,355,798千円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

#### プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、グループ内のプロダクト販売体制を見直した結果、営業委託費等の内部取引の削減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,969千円（前年同四半期比71.8%減）、営業利益が1,179千円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

#### ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴うクラウド環境の構築ビジネス、クラウド環境利用後の遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,676,767千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は541,096千円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて268,221千円増加し、8,868,948千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加142,959千円、受取手形及び売掛金の増加124,160千円、償却によるのれんの減少108,808千円、棚卸資産の増加53,867千円、工具、器具及び備品の増加28,736千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて579,824千円減少し、3,148,488千円となりました。これは主に未払法人税等が218,396千円、賞与引当金が215,604千円、未払費用が173,320千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて848,046千円増加し、5,720,459千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,120,800	16,120,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	16,120,800	16,120,800		

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		16,120,800		1,022,124		271,024

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,486,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,627,300	146,273	
単元未満株式	普通株式 6,900		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,120,800		
総株主の議決権		146,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,486,600		1,486,600	9.22
計		1,486,600		1,486,600	9.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,200,879	4,343,839
受取手形及び売掛金	2,391,201	2,515,362
仕掛品	50,868	104,735
その他	232,170	245,486
<b>流動資産合計</b>	<b>6,875,120</b>	<b>7,209,423</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	123,904	114,800
車両運搬具（純額）	6,727	5,047
工具、器具及び備品（純額）	62,488	91,225
土地	44,765	44,765
その他（純額）	8,600	6,778
<b>有形固定資産合計</b>	<b>246,486</b>	<b>262,617</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	392,667	283,858
ソフトウェア	25,029	21,221
その他	2,867	2,867
<b>無形固定資産合計</b>	<b>420,564</b>	<b>307,948</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	193,099	221,353
関係会社株式	163,688	172,507
差入保証金	315,743	314,273
繰延税金資産	322,660	325,723
その他	63,362	55,101
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,058,554</b>	<b>1,088,959</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,725,605</b>	<b>1,659,524</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,600,726</b>	<b>8,868,948</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	674,951	750,176
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	568,633	395,313
未払法人税等	537,196	318,799
賞与引当金	362,453	146,849
役員賞与引当金	19,200	14,693
その他	521,989	676,588
流動負債合計	3,024,416	2,642,412
固定負債		
長期借入金	350,020	245,026
資産除去債務	158,424	158,818
その他	195,452	102,231
固定負債合計	703,897	506,076
負債合計	3,728,313	3,148,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,869	1,022,124
資本剰余金	279,019	294,145
利益剰余金	4,462,350	5,295,311
自己株式	904,145	900,879
株主資本合計	4,857,093	5,710,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,104	9,757
その他の包括利益累計額合計	14,104	9,757
新株予約権	1,214	-
純資産合計	4,872,412	5,720,459
負債純資産合計	8,600,726	8,868,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	12,116,674	13,025,048
売上原価	9,376,919	9,919,200
売上総利益	2,739,754	3,105,847
販売費及び一般管理費	1,356,046	1,211,082
営業利益	1,383,708	1,894,764
営業外収益		
受取利息	3,278	58
受取配当金	665	17
持分法による投資利益	9,347	10,246
保険解約益	8,315	35
その他	3,972	2,591
営業外収益合計	25,578	12,949
営業外費用		
支払利息	3,050	1,510
その他	97	3,078
営業外費用合計	3,148	4,589
経常利益	1,406,138	1,903,125
特別利益		
新株予約権戻入益	-	151
関係会社株式売却益	131,051	-
投資有価証券売却益	26,100	-
特別利益合計	157,151	151
特別損失		
投資有価証券売却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	1,563,277	1,903,276
法人税等	523,285	640,683
四半期純利益	1,039,992	1,262,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039,992	1,262,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,039,992	1,262,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,262	4,346
その他の包括利益合計	3,262	4,346
四半期包括利益	1,043,255	1,258,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,255	1,258,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
連結子会社である株式会社コメットホールディングスは、株式会社コメットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。	
また、連結子会社である日本ブレインズウエア株式会社は、コムチュア株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結子会社である株式会社コメットは、コムチュアネットワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	56,585 千円	58,885 千円
のれんの償却額	160,989 "	108,808 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	2017年6月30日	2017年8月31日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	106,954	22	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が各々2017年3月31日、2017年6月30日及び2017年9月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月29日 取締役会	普通株式	107,952	7.4	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が2017年12月31日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割後の実際の配当額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は22円となります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	151,763	10.4	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	138,833	9.5	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	139,034	9.5	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 取締役会	普通株式	139,024	9.5	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	ソリューション サービス関 連	プロダクト販 売関連	ネットワー ク サービス関連			
売上高						
外部顧客への売上高	7,944,748	37,401	4,134,524	12,116,674		12,116,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	909	79,304	126,402	206,616	206,616	
計	7,945,657	116,706	4,260,927	12,323,291	206,616	12,116,674
セグメント利益	848,076	66,629	470,852	1,385,558	1,850	1,383,708

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	ソリューション サービス関 連	プロダクト販 売関連	ネットワー ク サービス関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,500,407	32,969	4,491,671	13,025,048		13,025,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,857		185,095	198,952	198,952	
計	8,514,264	32,969	4,676,767	13,224,001	198,952	13,025,048
セグメント利益	1,355,798	1,179	541,096	1,898,075	3,310	1,894,764

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円34銭	86円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,039,992	1,262,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,039,992	1,262,592
普通株式の期中平均株式数(株)	14,577,687	14,623,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円09銭	86円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,045	23,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月10日に第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

- (1) 割当日 2019年1月10日
- (2) 新株予約権の個数 13,000個
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 1,300,000株
- (4) 発行価額 新株予約権1個につき金930円(総額12,090,000円)
- (5) 資金調達の額 3,595,290,000円  
 (差引手取概算額) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であります。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、行使価額の修正又は調整により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は減少します。



- ( 6 ) 当該発行による潜在株式数 潜在株式数：1,300,000株（新株予約権 1個につき100株）  
上限行使価額はありません。  
下限行使価額は2,764円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,300,000株であります。  
本新株予約権の行使に際しては、当社の保有する自己株式（1,485,583株）を交付する予定です。
- ( 7 ) 行使価額及び行使価額の修正条件 当初行使価額 2,764円  
行使価額は、2019年1月16日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
- ( 8 ) 行使可能期間 2019年1月16日から2022年1月14日
- ( 9 ) 割当先と割当方法 野村證券株式会社に対する第三者割当方式
- ( 10 ) 資金使途 クラウド、ビッグデータ、A I等の成長事業領域におけるM & A  
クラウド、ビッグデータ、A I等の成長事業領域におけるコンサルティング業務やプロジェクトマネジメント業務を強化するための人材関連費用

## 2 【その他】

第35期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)四半期配当について、2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,034千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

第35期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)四半期配当について、2019年1月29日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,024千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年2月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間[A1]（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間[A2]（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年12月18日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の発行を決議し、2019年1月10日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。